

規模拡大・企業間連携 / DX・省力化 / 海外展開・信州ブランドの価値向上 の観点から、県内企業の付加価値労働生産性向上を支援

規模拡大

企業間 連携

- ①業務共同化 ～企業間連携による経営合理化～ **[新]**業務共同化等経営合理化促進事業（主要事業No.12） **[新]**給油所経営改善支援事業（主要事業No.13）
- ②事業承継・M&A ～経営資源の引継ぎと集約～ **[新]**業務共同化等経営合理化促進事業（主要事業No.12）
- ③外部リソースの活用 ～オープンイノベーション推進～ **[拡]**創業・承継支援強化事業（主要事業No.11）



DX

省力化

- ①デジタルツール（POSレジや配膳ロボなど）の情報提供 **[拡]**デジタル化一貫支援体制整備事業（主要事業No.7）
- ②融資・補助金 **[拡]**中小企業融資制度資金（主要事業No.10）、女性若者応援貸上げ・生産性向上促進事業（R6.1補）
- ③社内人材育成／社外人材活用 **[新]**企業リスクリテラシー推進事業（主要事業No.22）、**[拡]**プロフェッショナル人材戦略拠点事業（主要事業No.25）



県外の人材・企業との“関係性”づくり

- ・おためしナガノ2.0
- ・信州リゾートテレワーク
- ・チャレンジナガノ2.0



IT産業・人材の集積

信州ITバレー構想推進事業（主要事業No.6）



海外展開

ブランド 価値向上

- ①海外展開支援 ～縮小する国内需要からの転換～
[新]「稼ぐ」産業の海外展開強化事業（主要事業No.14）、**[新]**長野県海外展開企業サポートネットワーク（仮称）の運営、海外研究機関連携事業（R6.1補）
海外販路開拓事業（主要事業No.17、R6.1補）、ものづくり中小企業海外販路拡大特別支援事業（R6.1補）
- ②信州ブランドの価値向上 ～国内外で選ばれる～
[拡]伝統的工芸品産業振興事業（主要事業No.30）、**[拡]**食品産業の活性化支援事業（主要事業No.5）、**[拡]**信州地酒振興事業（主要事業No.29、R6.1補）
「信州ブランド」共創・発信強化事業（主要事業No.19）



人材確保の推進～労働供給制約に立ち向かう～

「労働供給制約社会」を、「多様な人材の活躍」と「生産性向上に向けた省力化」により乗り越える

多様な人材の労働参加

～誰もが希望どおりに働ける、多様で柔軟な職場環境づくり～

【職場環境】

[拡] 多様な働き方普及促進事業（主要事業No.36）、男性の育児休業取得促進事業（主要事業No.37）
ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業（主要事業No.40）

【多様な人材の労働参加】

[新] プロフェッショナル人材戦略拠点事業（主要事業No.25）、多様な人材の就業支援事業（主要事業No.39）
[拡] U I J ターン就職学生支援事業（主要事業No.35）、**[拡]** 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業（主要事業No.38）

外国人材の誘致・定着

～留学生を始めとした高度外国人材誘致と、県内産業を支える外国人労働者の確保～

【呼び込み】

[新] 外国人留学生就職促進支援事業（主要事業No.39）、**[新]** 多様な人材の就業支援事業（主要事業No.39）
[新] 海外IT人材獲得支援事業（主要事業No.8）

【企業支援】 多様な人材の就業支援事業（主要事業No.39）

【くらし支援】 **[新]** 信州で暮らそうオンライン日本語教室事業（県民文化部）

人材育成の推進

～県内産業を担う次世代の確保・育成と付加価値労働生産性向上に向けたリスキリング支援～

【キャリア教育】 **[新]** 将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業（主要事業No.21）

【リスキリング】 **[新]** 企業リスキリング推進事業（主要事業No.22）

省力化・効率化、規模拡大の推進

～デジタル技術等を活用した徹底的な省力化と、スケールメリットの極大化～

[新] 事業承継・M & Aの理解促進や業務共同化支援に加えて、デジタルツール情報の提供など省力化等につながる取組を推進

産業分野の特性に合わせた人材確保

【エッセンシャルワーク】

[新] 保育士確保対策事業（県民文化部）、**[拡]** 介護福祉士を目指す外国人留学生奨学金等支給支援事業（健康福祉部）

【稼ぐ、まちづくり】

[新] 次代の農業を支える担い手支援事業（農政部）、雇用就農者拡大促進事業（農政部）
[拡] 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業（建設部）、持続可能な建設産業創造事業（建設部）

「国や団体等の取組との連携（ゼロ予算）」

◎ 「信州未来共創戦略」アクションの進捗管理と、
プッシュ型による個社取組の推進に向けた経済団体との連携

○ 女性活躍推進法に基づく女性管理職比率や男女間賃金格差公表義務拡大の周知啓発
▪ 70歳までの就業機会確保措置等の周知啓発
▪ 厚労省等の多種多様な助成金の周知啓発・活用促進

▪ 「留JOB信州」コンソーシアムに参加し、県内大学が中心となった留学生の県内就職を促進
▪ 外国人材の受入・定着に向けた業界団体との連携

▪ 厚労省、経産省等の職業訓練や人材育成施策、助成金の周知啓発・活用促進

▪ 経産省等による企業の省力化、事業承継等を進める施策の周知

▪ 業界団体との連携
▪ 各省庁等の助成金の周知啓発・活用促進